

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 鈴木崇史

本論文「内容と文体の情報をを用いた計量テキスト分析—政治テキストへの応用を中心として」は、コンピュータによる自然言語処理技術をもとにした「計量テキスト分析」を政治学研究に適用し、社会科学分野における計量テキスト分析に一定の革新をもたらすとともに、日本政治・外交研究においても新たな実質的学問的知見を生み出すことを試みた、野心的な学際研究の成果である。

論文は、4部8章から構成される。第Ⅰ部(第1章—第3章)は序論であり、研究の背景・目的、関連研究を検討し、分析枠組みが提示される。第1章では、データベースの整備と自然言語処理技術の進展を背景に、人文・社会科学分野において、体系性と繊細さの両者を実現する新たな計量テキスト分析が求められていることが指摘される。第2章では、日本政治・外交研究においてこれまで行われてきた内容分析・文体分析を振り返り、内容分析・文体分析の両者を統合する分析の必要なことが提示される。第3章では、内容分析・文体分析の両者を統合する一つの枠組みとして著者なりの計量テキスト分析の枠組みが提示される。本論文で検討される対象テキストは、1945年から2008年までの総理大臣国会演説(延べ語数 541944語、異なり語数 11797語)である。

第Ⅱ部は、総理大臣国会演説にみられる日本政府の対外認識の変化を計量テキスト分析によって明らかにしようとする試みである。第4章では、内容語および共起カテゴリーの計量によって、東西問題と南北問題に関する日本政府の認識を検討し、その結果、日本政府の対外認識が東西問題に関しては、世界史の展開と先進国の政策理念におおむね一致して推移しているのに対し、南北問題に関しては、より独自性の高い特徴を持っていたことが示される。第5章では、さらに多様な計量分析の手法を適用することで、戦後日米関係についての認識が分析され、その結果、戦後日本外交が対欧米外交の軸から対アジア外交の軸に漸進的に関心がシフトしてきていることが示されるとともに、冷戦終結後、日米関係への言及が安全保障や経済などのより具体的問題に特化してきていることが示される。

第Ⅲ部は、総理大臣演説に体系的文体分析を行うことで、総理大臣の演説スタイルおよび広く政治スタイルを検討する。第6章では、中曽根康弘と小泉純一郎の国会演説について、さまざまな名詞分布特徴量を計測することで、両者のスタイルの違いが検討される。第7章では、中曽根、小泉両総理大臣の国会演説を、文長や機能語などの計測や

多変量解析によって分析し、中曽根が、規範表現、問いかけ表現、一人称複数の多用などに特徴づけられる「国民説得型」政治スタイルをもち、小泉が簡潔で短い文、日常的な文末表現などによって特徴づけられる「国民対話型」政治スタイルをもつという知見が導き出されている。

第IV部第8章では、以上の分析の総括ならびに今後の課題が論述されている。

本論文の評価すべき点は、以下の三点にまとめられる。第1は、自然言語処理、情報検索、機械学習の分野で開発されてきた指標や手法を、初めて本格的に日本語政治テキストに適用し、政治学研究に新たな学際的方法論を導入したことである。本論文で使用された指標や手法自体は、計量テキスト研究ではこれまでも使用されてきたものであるが、これを対象や検討すべき問題関心に応じて、組み合わせているところにオリジナリティがある。評価すべき第2は、日本の対外認識に関する新たな知見を生み出したことである。第4章において提示された南北問題に関する日本の認識関心の変化は、標準的な現代日本外交史が十分焦点を当ててこなかったところであり、今後の記述的な外交史研究にも新たな研究を促す重要な学問的貢献である。また、日米関係についての分析も、これまでの日米関係史の叙述に簡潔な特徴付けを与えるものであって、実質的学問的貢献が大きい。評価すべき第3は、総理大臣など政治指導者の政治スタイル分析に新境地を開拓したことである。これまで印象論的に行われてきた中曽根総理大臣や小泉総理大臣の政治スタイルについて、体系的な分析が可能であることを示した本論文は、リーダーシップ論としても高く評価される。

もちろん、本論文にも、さらに望むべき点がないわけではない。第1に、政治テキストの分析を通して、計量テキスト分析に、オリジナルな指標や手法を導き出すことができなかつたかという点である。評価すべき点で述べたように、計量テキスト分析を適用して政治学研究を豊かにした本論文の貢献は大きいですが、逆に、政治分野を対象とすることで計量テキスト分析に新規な手法をもたらすことができれば、学際的研究として、さらに輝かしい研究となったであろう。第2に、政治学的研究としてみると、本論文における先行研究の整理は、やや淡泊な印象を与える。それぞれの分野における先行研究を、標準的通説にとどまらず個別モノグラフに至るまで細かく視野に入れて検討していれば、さらに政治学研究分野におけるオリジナリティが分かりやすくなったと思われる。しかしながら、以上のような問題点は、本論文のような学際的研究において、多かれ少なかれ常につきまとう問題であって、これが本論文の学問的価値を損なうものとはいえない。したがって、本審査委員会は、本論文が博士（学際情報学）の学位に相当するものと判断する。